

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【令和5年度実施計画分】 事業の実施状況及び効果検証

単位：千円

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況 (時期・期間・件数等)	事業成果	担当 部局
						うち臨時交付金			
12	私立学校等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける私立学校の負担軽減を図るため、省エネルギー設備の導入を支援する。	R6.4	R7.3	29,362	29,362	私立学校等の省エネルギー設備導入を支援した。 ・実施期間：R6.4月～R7.3月 ・補助内容：省エネルギー設備導入費 ・補助実績件数：25件 ・補助金交付実績：29,362千円	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている私立学校等の負担を軽減した。	総務部
15	医療機関、社会福祉施設等に対する原油価格・物価高騰対策緊急支援事業	原油・原材料価格高騰等の影響を受けている医療機関、社会福祉施設等に対し、省エネルギー機器の導入等を支援する。	R5.9	R7.3	185,520	185,520	医療機関、社会福祉施設等の省エネルギー機器導入等を支援した。 【省エネルギー機器導入支援】 ・補助件数：162件	原油・原材料価格高騰等の影響を受けている医療機関、社会福祉施設の長期的な経営体力の強化に寄与した。	福祉保健部
17	農林水産業総合振興費 (12月補正分)	燃油価格、電気料金及び物価の高騰により、生産コストが増加している農業経営体及び漁業経営体等の生産コスト削減の取組を支援する。	R6.1	R7.3	200,405	200,405	・実施期間：R6.1～R7.3 ・事業内容： 燃油使用量、電気使用量等を低減するために必要な機械等の整備を支援 ・件数：45件	燃油使用量、電気使用量または肥料費の低減に必要な機械等の整備を支援し、農業経営体及び漁業組合等の生産コスト低減に繋がっている。	農林水産部
22	飼料価格高騰緊急対策事業 (12月補正分)	配合飼料価格高騰に対応するため、配合飼料価格安定制度の負担額の一部を補填し、畜産経営継続のための支援を講じる。 併せて、輸入飼料の価格が高騰している状況において、飼料費の高騰によるコスト高の影響が大きい酪農家の負担を軽減し、本県畜産経営の継続を図る。	R6.2	R7.3	146,492	146,492	県内の配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して補助金を交付した。 ① 配合飼料飼料価格安定基金生産者積立金支援 ② 酪農経営継続緊急対策 1 助成単価 ① 300円/ト ② 3,500円/ト 2 交付数量 ① 340,560.270ト ② 12,617.528ト	セーフティネット維持のための配合飼料価格安定制度の負担額の一部の補填や、酪農経営における飼料費負担を低減したことで、経営継続を図ることができた。	農林水産部
25	きのご設備等省エネルギー対策支援事業(12月補正)	電気料金や燃油価格等の急激な高騰がきのご生産へ与える負担を軽減し、電気料等高騰の影響を受けにくい経営基盤の整備を図るため、電気等の使用量を低減させる機械・設備の整備を支援する。	R6.2	R7.3	22,000	22,000	・時期：通年 ・実施期間：R6.2.20～R7.3.29 ・支援件数：4件	冷凍機や暖房機、照度管理装置等を省エネの機械に更新することで、更新前に比べ単位生産量あたりの電気等使用量が削減された。	農林水産部
27	LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業(物価高騰対応分)(重点交付金分)	エネルギー価格の高騰による生活者への影響を緩和するため、LPガスを利用する一般家庭等に対する負担軽減支援を行う。	R6.4	R7.3	132,793	132,793	令和6年8月分の料金から530円値引き。 21万5489世帯に値引きを行った。	エネルギー価格の高騰による生活者の影響を一世帯当たり最大530円分緩和した。	防災局
28	交通DX・GX経営改善支援事業	燃料油価格高騰等の影響を受けている地域公共交通事業者が行うDX・GX等を通じた経営効率化・経営力強化の取組を支援する。	R6.2	R6.7	39,147	39,147	バスやタクシー事業者が行う人材確保やシステム導入等に対し、補助を実施 バス：13社 タクシー：24社	燃料油価格高騰等の影響を受けている地域公共交通事業者の経営効率化・経営力強化が図られた。	交通政策局
29	交通DX・GX経営改善支援事業(航路)	原油価格・物価高騰によって経営に打撃を受けている離島航路事業者が国事業を活用して行う交通DX・GX推進の取組に対し、国と協調して経費の一部を支援することで、安全安心な運行の確保を図る。	R5.8	R7.3	135,414	135,414	・補助実績件数：4件 ・補助金交付実績：135,414千円	原油価格・物価高騰の影響により経営に打撃を受けた事業者のDX・GXの推進を通じた経営効率化・経営力強化に寄与した。	交通政策局
37	運輸業務効率化人材確保推進事業	エネルギー価格の高騰により大きな影響を受けた運輸事業者等が行う、人材不足に対応するための人材確保及び業務効率化に係る取組を支援する。	R6.4	R7.3	60,439	60,439	人材確保や業務効率化を図るための設備投資等に対し、補助を実施 ・人材確保に関すること：10件 ・業務効率化に関すること：22件	エネルギー価格の高騰及び2024年問題等の影響を受けた運輸事業者の人材不足対策(事業継続)に寄与した。	交通政策局

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況 (時期・期間・件数等)	事業成果	担当 部局
						うち臨時交付金			
38	MaaS基盤構築事業	燃料油価格高騰等の影響を受けている交通事業者のデジタル化の促進や利用者の利便性向上のため、MaaS実装の基盤となる「標準的なバス情報フォーマット」(GTFSデータ)を整備し、MaaSアプリの導入を支援する。	R6.4	R7.3	48,907	48,907	地域公共交通のGTFSデータ整備及びMaaSアプリ実証を行った GTFSデータ整備数：56件 MaaSアプリ実証期間：2024.8.1～2025.11.30	燃料油価格高騰等の影響を受けている交通事業者のデジタル化や利用促進が図られた。	交通政策局
39	空港利用促進事業	燃料油価格高騰等の影響により利用が落ち込んでいる新潟空港国際線の需要喚起等のための利用促進等を実施する。	R6.4	R7.3	61,996	61,996	新潟空港のアウトバウンド利用の拡大を図るため、旅行需要の喚起や旅行機運の醸成に資する取組を行った。 ・若年層を対象とした旅行代金支援(364件)、パスポート取得代金支援(557件) ・新潟空港や会津地域におけるイベント開催、ラジオパーソナリティと行く就航地ツアー、ラジオ・雑誌での特集、SNSキャンペーン等によるプロモーション実施	新潟空港利用者数 R6年度112.4万人 (R5年度比 +6.8万人)	交通政策局
40	都市間高速交通ネットワーク形成検討事業	燃料油価格高騰等の影響を受けている県内高速バスの利用促進を図るため、企画乗車券の発行や二次交通整備等に向けた取組を支援する。	R6.4	R7.3	577	577	県内高速バスの企画乗車券や企画乗車券と連携した二次交通の取組を支援した販売期間：2024.8.10～2024.11.4	燃料油価格高騰等の影響を受けている県内高速バスの利用促進が図られた。	交通政策局
41	次世代タクシー等導入促進事業	燃料油価格高騰等の影響を受けているタクシー事業者の利用促進を図るため、ユニバーサルデザインタクシーの導入とカーボンゼロの実現に向けた県内事業者における電気自動車等の導入を支援する。	R6.4	R7.3	7,687	7,687	ユニバーサルデザインタクシー及び電気自動車タクシーの導入に対し、補助を実施 ・ユニバーサルデザイン：20台 ・電気自動車：5台	燃料油価格高騰等の影響を受けているタクシー事業者の低燃費化や利用促進が図られた。	交通政策局
42	離島航路活性化事業	原油価格・物価高騰や利用者の減少により大きな影響を受けている離島航路の安全安心な運航に向けた取組を支援する。	R6.4	R7.3	11,183	11,183	【粟島航路】 日帰り旅行商品開発支援377千円 【佐渡航路】 乗用車航送運賃割引拡大支援4,735千円、旅行商品開発支援6,071千円	原油価格・物価高騰や利用者の減少により大きな影響を受けた離島航路利用者の増加に寄与した。	交通政策局
43	国内線利用促進事業	燃料油価格高騰等の影響により利用が落ち込んでいる新潟空港国内線の需要喚起等のための利用促進等を実施する。	R6.2	R7.3	7,636	7,636	新潟空港国内線の利用拡大を図るため、航空会社が実施する路線の認知度向上・需要喚起に資する広報活動等や国内外のハブ空港との接続強化に向けた取組への支援を行った。 ・航空会社による広報活動等への支援(19件) ・ハブ空港接続強化支援(1件)	新潟空港利用者数 R6年度112.4万人 (R5年度比 +6.8万人)	交通政策局
44	専門家派遣事業	電力・ガス・食料品等物価高騰等の影響を受けている県内事業者に対し、専門家を派遣し適切な指導助言を行うことで、経営計画策定や資金計画の立て直し等を支援する。	R5.12	R7.3	56,604	56,604	・一般枠・小規模企業枠 33社 149回 ・電力・ガス・食料品等価格高騰枠 227社 1,092回 ・価格交渉促進枠 15社 71回 合計275社 1,312回(R5：234社 1,108回)	価格高騰の長期化等を背景に経済環境の悪化が懸念される中、事業者の経営課題に的確に対応できる体制構築につながった。	産業労働部
46	IT企業誘致イニシャルコストゼロ事業補助金(重点支援対応)	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている本県進出企業等の負担軽減を図るため、本県に進出する際の初期投資費用を補助することで、本県進出が足踏み状態となっている企業の意思決定を促進する。	R5.4	R7.3	106,815	106,815	・実施期間：R5.12月～R7.3月 ・補助内容：初期投資費用(内装工事費、什器類等購入費)支援 ・補助実績件数：5件 ・補助金交付実績：106,815千円	補助事業の実施により、県内における事業活動の拠点設置やその拡大が促進され、50人の雇用が図られた。	産業労働部

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況 (時期・期間・件数等)	事業成果	担当 部局
						うち臨時交付金			
48	特別高圧電力利用事業者等支援事業（重点支援対応）	電気価格の高騰による影響を大きく受けている、特別高圧電力を利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。	R6.1	R7.3	243,926	243,926	令和6年1～5月の特別高圧電力使用量に応じた支援 補助件数：64件	特別高圧電力を利用する県内中小企業の電気料金の負担軽減に寄与した。	産業労働部
49	ものづくり産地持続・強化支援事業〔地場産地枠〕	原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている産地全体の付加価値向上を図るため、商工団体等が行う、販路開拓・拡大に資する取組や生産性向上に向けた取組を支援する。	R5.12	R7.3	4,372	4,372	地場産業や中小企業の受注確保を図るため、商工団体等の提案による販路開拓・拡大や新たな需要創出に資する効果的な取組を支援した。 ・補助件数：2団体 ・補助金交付実績：4,372千円	展示会への出展や商談会の開催等により、計117,000千円の売上を上げるとともに、今後の販路開拓につながった。	産業労働部
50	エネルギー価格・物価高騰等対応中小企業等総合支援事業	エネルギー価格や原材料費の高騰、物価上昇などにより厳しい経営環境に直面する県内中小企業等に対し、国の交付金を活用し、事業継続・経営安定に向けた総合的な支援を実施する。エネルギーコストの低減や生産性向上に資する取組をはじめ、価格転嫁・経営改善に向けた取組等を幅広く支援することで、県内中小企業等の持続的な成長と地域経済の安定を図る。	R5.12	R7.3	1,769,607	1,769,607	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス・物価高騰等関連の県制度融資に係る信用保証料を補助した（312,597千円）。 ・県内中小企業者等が行う、経済社会活動の変化に対応するための新たな商品・サービスの開発等のチャレンジを支援した（658件）。 ・県内中小企業等に対し、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援した（479件）。 ・県内中小企業者等に対し、LPGガス価格の高騰分を支援した（226件）。 ・県内の事業者等で構成する団体による消費喚起や需要拡大に資する取組を支援した（254件）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証料の補助を通じて、資金調達に支障が生じている中小企業者の金融の円滑化・経営の安定化を図った。 ・事業継続・収益改善に向けた取組を幅広く支援することで、経営の安定化を図るとともに、県内産業の持続的発展を後押しした。 ・経費削減に直接的に貢献する省エネルギー設備の導入を支援することで、価格高騰の影響を受けている県内中小企業等の生産コスト低減を図り、経営改善を促すことができた。 ・電気・ガス料金等の高騰等により厳しい状況に置かれている県内中小企業等に対し、国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減施策が講じられていないLPGガスの支援を実施することで、県内中小企業の経営の安定化を図った。 ・県産品や県内事業者を活用したイベント等の取組を支援することで、消費喚起・需要拡大を図ることができた。 	産業労働部
51	海の魅力発見事業（重点支援対応）	物価高騰等の影響を受けている海・ビーチを活用した新たな観光コンテンツの造成等に取り組む団体が行うモデル事業を支援する。	R6.3	R7.3	5,921	5,921	<ul style="list-style-type: none"> ・SUP体験レッスン（R6.6月～10月、65名） ・ヨガ体験レッスン（R6.6月～10月、154名） ・音楽ライブ（R6.6月～10月、434名） ・モニターツアー（R6.8月・10月、9名） 	海やビーチを活用したイベントやモニターツアーを通し、新たな観光コンテンツの造成に繋げることができた。	観光文化スポーツ部